

(様式 1)

国立大学法人〇〇大学事業報告書 (例)

※ 以下は、国立大学法人等における事業報告書の標準的な様式です。財務諸表や決算報告書とは異なり、事業報告書は主に事業の状況（非財務情報）を取り扱います。作成に当たっては、国民が読者となることを念頭に、正確性に留意しつつ、簡潔明瞭に記載する必要があると考えられます。そのため、必要に応じて図表を入れて説明するなど、わかりやすく記載してください。

なお、以下はあくまで標準的な様式であることから、各国立大学法人等の判断により、適宜様式を変更することや、項目を増やすことも可能です。

但し、例示している項目は、必要最低限の項目であるため、項目の削除は行わないでください。

「Ⅰ はじめに」

事業の概要、法人をめぐる経営環境、当該事業年度における事業の経過及びその成果（財務上のものを含む）、重要な経営上の出来事等、主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画等を記載してください。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

中期目標の前文「大学の基本的な目標」を転載してください。

2. 業務内容

業務内容を簡潔に記載してください。

3. 沿革

大学の沿革を簡潔に記載してください。

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

大学の組織図を記載してください。
 (設置されている学部等の構成(学部、研究科、共同利用・共同研究拠点等)については全て記載してください。)

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

大学の本部の所在地とし、都道府県、市町村名まで記載してください。(東京特別区の場合は区名まで記載してください。)
 その他、必要に応じ本部住所以外に示すべき施設等の住所を記載してください。

8. 資本金の額

〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(全額 政府出資)

注) 資本金の額が前年度より増減している場合は、対前年度増減額及び増減理由を記載してください。

9. 在籍する学生の数

総学生数	〇〇人
学士課程	〇〇人
修士課程	〇〇人
博士課程	〇〇人
専門職学位課程	〇〇人 等

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載してください。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	〇〇 〇〇	平成〇年〇月〇日 ～平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月 ～平成〇年〇月 〇〇〇理事
理事 (〇〇担当)	〇〇 〇〇	平成〇年〇月〇日 ～平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月 ～平成〇年〇月 △会社取締役 平成〇年〇月 ～平成〇年〇月 〇〇〇理事

注) 役員全員について記載してください。理事については担当業務を括弧書きにて記載してください。また、「経歴」欄は、「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」により公表しているものを参考に記載してください。

1 1. 教職員の状況

<p>教員 ○○人（うち常勤○○人、非常勤○○人） 職員 ○○人（うち常勤○○人、非常勤○○人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で○人（○％）減少しており、平均年齢は△歳（前年度▲歳） となっております。このうち、国からの出向者は●人、地方公共団体からの出向者■ 人、民間からの出向者は□人です。</p>

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載してください。

注2) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとします。

- 常勤の教職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から、受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことを指します。
 - 非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことを指します。
- （※附属明細書「(15) 業務費及び一般管理費の明細」「(18) 役員及び教職員の給与の明細」と同じ定義）

1 2.

「Ⅲ 財務諸表の要約」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（財務諸表へのリンク先を記載）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	
土地		センター債務負担金	
減損損失累計額		長期借入金等	
建物		引当金	
減価償却累計額等		退職給付引当金	
構築物		その他の引当金	
減価償却累計額等		その他の固定負債	
工具器具備品		流動負債	
減価償却累計額等		運営費交付金債務	
その他の有形固定資産		その他の流動負債	
その他の固定資産		負債合計	
流動資産		純資産の部	
現金及び預金		資本金	
その他の流動資産		政府出資金	
		資本剰余金	
		利益剰余金（繰越欠損金）	

		その他の純資産	
		純資産合計	
資産合計		負債純資産合計	

2. 損益計算書（財務諸表へのリンク先を記載）

	金額
経常費用(A)	
業務費 教育経費 研究経費 診療経費 教育研究支援経費 人件費 その他 一般管理費 財務費用 雑損	
経常収益(B)	
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 その他の収益	
臨時損益(C)	
目的積立金取崩額(D)	
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表へのリンク先を記載）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	
人件費支出 その他の業務支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 附属病院収入 その他の業務収入	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	
IV 資金に係る換算差額(D)	
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	

VI資金期首残高(F)	
VII資金期末残高(G=F+E)	

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表へのリンク先を記載）

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用▼ (控除)自己収入等	
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	
III 損益外減損損失相当額	
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	
VI 損益外利息費用相当額	
VII 損益外除売却差額相当額	
VIII 引当外賞与増加見積額	
IX 引当外退職給付増加見積額	
X 機会費用	
XI (控除)国庫納付額	
XII 国立大学法人等業務実施コスト	

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 X 年度末現在の資産合計は前年度比〇百万円（△％）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の〇〇百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、耐震補強など、工事中建物の増加等により□百万円（▲％）増の〇〇百万円となったこと、投資有価証券が、未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したこと等により××百万円（△％）増の〇〇百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により◎百万円（▲％）減の〇〇百万円となったこと、構築物が減価償却等により☆百万円（△％）減の〇〇百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 X 年度末現在の負債合計は〇百万円（△％）増の〇〇百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金、病院の再開発のための借入れなどにより□百万円（▲％）増の〇〇百万円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増により×百万円（△％）増の〇〇百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により◎百万円（▲%）減の〇〇百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 X 年度末現在の純資産合計は〇百万円（△%）増の〇〇百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が累積したことにより□百万円（▲%）増の〇〇百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより◎百万円（△%）減の〇〇百万円となったこと、目的積立金が、学内☆☆事業の財源として使用したことにより×百万円（▲%）減の〇〇百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 X 年度の経常費用は△百万円（△%）減の△△百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究の増加に伴い〇百万円（▲%）増の△△百万円となったこと、教育経費が、教育水準の向上のために今年度より新規に…事業を実施することとしたことにより、□百万円（△%）増の△△百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院における業務の改善等により診療経費が前年度比〇百万円減（△%減）の△△百万円となったこと、雇用計画の見直し等により職員人件費が前年度比△百万円減（〇%減）の△△百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 X 年度の経常収益は△百万円（△%）増の△△百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い〇百万円（▲%）増の△△百万円となったこと、附属病院収益が、入院患者の平均在院日数の短縮を図ったこと等による入院患者数の増加等に伴い、〇百万円（△%）増の△△百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が、受託研究、リースによる資産の増加のため、対象となる資産が減少したことから、◎百万円（△%）減の△△百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損〇百万円、臨時利益として…、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額□百万円を計上した結果、平成 X 年度の当期総損益は〇百万円（△%）増の△△百万円減となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 X 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは□百万円 (△%) 増の□□百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が○百万円 (▲%) 増の□□百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が□百万円 (△%) 減の□□百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 X 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは□百万円 (△%) 増の□□百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻しによる収入が○百万円 (△%) 増の□□百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が△百万円 (▲%) 増の□□百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 X 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは□百万円 (△%) 減の□□百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が△百万円 (▲%) 減の□□百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 X 年度の国立大学法人等業務実施コストは□百万円 (△%) 減の××百万円となっている。

主な増加要因としては、☆☆業務に使用している○○施設の使用実績が、当初予定に比して著しく低下したことにより損益外減損損失相当額が☆百万円 (▲%) 増の××百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、・・・研究棟等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却相当額が■百万円 (△%) 減の××百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	X-4 年度	X-3 年度	X-2 年度	X-1 年度	X 年度
資産合計					
負債合計					
純資産合計					
経常費用					

経常収益					
当期総損益					
業務活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
資金期末残高					
国立大学法人等業務実施コスト					
(内訳)					
業務費用					
うち損益計算書上の費用					
うち自己収入					
損益外減価償却相当額					
損益外減損損失相当額					
損益外有価証券損益相当額 (確定)					
損益外有価証券損益相当額 (その他)					
損益外利息費用相当額					
損益外除売却差額相当額					
引当外賞与増加見積額					
引当外退職給付増加見積額					
機会費用					
(控除)国庫納付額					

(注 1)当年度を含めて 5 年度の推移を記載する。

(注 2)対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を注記する。

(注 3)各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨注記する。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は〇百万円と、前年度比△百万円増 (〇%増) となっている。これは、附属病院の再開発に伴い、附属病院収益が前年度比△円の減 (〇%減) となったことが主な要因である。

(以下、各セグメントについて、主な増減要因を説明)

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
附属病院					
...					
法人共通					
合計					

(注 1)当年度を含めて 5 年度の推移を記載する。

(注 2)対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を注記する。

(注 3)各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨注記する。また、セグメントの変動がある場合、変更前後の対応関係を注記する。(例：X 年度の〇〇セグメントは、X-1 年度においては△△)

セグメントに含まれている。)

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は〇円と、前年度比△円の増（〇％増）となっている。これは、附属病院の再開発に伴い、建設仮勘定が前年度比△円の増（〇％増）となったことが主な要因である。

（以下、各セグメントについて、主な増減要因を説明）

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
附属病院					
...					
法人共通					
合計					

(注 1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注 2) 対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を注記する。

(注 3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨注記する。また、セグメントの変動がある場合、変更前後の対応関係を注記する。(例：X年度の〇〇セグメントは、X-1年度においては△△セグメントに含まれている。)

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益〇円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、△円を目的積立金として申請している。

平成 X 年度においては、〇〇目的積立金の目的に充てるため、△円を使用した。

(注) 「目的積立金として申請している」額は、利益の処分に関する書類(案)の「国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額と一致すること。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〇〇施設(取得原価××百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

△△設備(当事業年度増加額□□百万円、総投資見込額〇〇百万円)

××施設(当事業年度増加額◎◎百万円、総投資見込額☆☆百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

〇〇施設の売却(取得価格××百万円、減価償却累計額△△百万円、売却額

〇〇百万円、売却損△△百万円)

(※) 売却、除却ごとに記載する。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

〇〇施設(取得価格××百万円、減価償却累計額△△百万円、被担保債務□□百万円)

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	X-4年度		X-3年度		X-2年度		X-1年度		X年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金収入											
補助金等収入											
学生納付金収入											
附属病院収入											
その他収入											
支出											
教育研究経費											
診療経費											
一般管理費											
その他支出											
収入－支出											

(注1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注2) 当事業年度の予算と決算に著しい乖離がある場合は、その理由を簡潔に注記する。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象がある場合は、その旨注記する。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は〇円で、その内訳（※1）は、運営費交付金収益△円（〇%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料収益△円（〇%）、附属病院収益〇円（〇%）、受託研究収益△円（〇%）、…となっている。

また、〇〇事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成〇年度新規借入れ額△円、期末残高〇円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（※2）

ア. 〇〇セグメント

〇〇セグメントは、学部、研究科、…により構成されており、…を目的としている。平成 X 年度においては、年度計画において定めた…の実現のため、…、…等の事業を行った。

このうち、…事業については、…することとしているが、今年度の実施状況は…であり、順調に進捗している。また、…事業は、…を達成することとしているが、当事業については、今年度、…を実現することができたが、新たに… が判明した。

（※3）

〇〇セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益〇円（〇%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益〇円（×%）…、となっている。また、事業に要した経費は、教育経費◎円、研究経費□円、一般管理費〇円となっている。

(以下、必要に応じ記載) 今後は、・・・事業において、・・・が判明したことから、・・・事業の追加及び・・・の見直しを行うこととしている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院は、・・・を目的として設置されている。平成 X 年度においては、年度計画において定めた・・・の実現のため、・・・、・・・等の事業を行った。

このうち、・・・事業については、・・・することとしているが、今年度の実施状況は・・・であり、順調に進捗している。また、・・・事業は、・・・を達成することとしているが、当事業については、今年度、・・・を実現することができたが、新たに・・・が判明した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益〇円 (〇% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益〇円 (〇%)・・・、となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費〇円、教育経費〇円、研究経費〇円、一般管理費〇円となっている。差引き〇円の利益が生じているが、うち〇円は、法人化に伴う特殊な会計処理によるもので、これを考慮すると〇円となる。また、今年度において〇円の資金増加があったが、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営しており、このため今年度では、予定していた診療機器等の取得〇千円のうち〇千円が財源の不足により実施できなかった。しかし、附属病院の機能の維持向上のため必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施することとしている。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成〇〇年 4 月 1 日～平成〇〇年 3 月 3 1 日)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	
人件費支出	
その他の業務活動による支出	
運営費交付金収入	
附属病院運営費交付金	
特別運営費交付金	
特殊要因運営費交付金	
その他の運営費交付金	
附属病院収入	
補助金等収入	
その他の業務活動による収入	
II 投資活動による収支の状況(B)	

診療機器等の取得による支出 病棟等の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 施設費収入 有形固定資産及び無形固定資産売却による収入 その他の投資活動による支出 その他の投資活動による収入 利息及び配当金の受取額	
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	
借入れによる収入 借入金の返済による支出 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 借入利息等の支払額 リース債務の返済による支出 その他の財務活動による支出 その他の財務活動による収入 利息の支払額	
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	
Ⅵ外部資金による収支の状況(E)	
寄附金を財源とした事業支出 寄附金収入 受託研究・受託事業等支出 受託研究・受託事業等収入	
Ⅶ収支合計(F=D+E)	

ウ. ○○セグメント

・・・

(3) 課題と対処方針等 (※4)

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄付金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、・・・などを実施したが、その結果、・・・といった状況となっている。また、外部資金の獲得については・・・と予定を超える(予定に満たない)状況であった。今後は、・・・。

また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、・・・などの増収策や・・・などの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができたが、・・・など、安定した(厳しい)経営状況にある。今後は、特に、・・・を見据え、・・・計画(・・・計画へのリンクを記載)に基づく必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

また、施設・設備の整備については、・・・。

(※1) 内訳は、経常収益の概ね70%に達するまで、金額の多い勘定科目順に記載し、それ以外の勘定科目についてはその他として一括して記載して差し支えありません。

(※2) セグメント区分(附属明細書のセグメント情報における区分)以外に、より詳細な学内予算配分単位等で記載することもできることとします。

(※3) 当該区分における事業のうち、主なものを抽出の上、事業の計画及び成果または進捗状況の概要を簡潔に記載してください。

(※4) 各大学の現状に応じ、必要により表を入れて説明するなど、わかり易いように各法人が適宜工夫して、簡潔に記載してください。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (決算報告書へのリンクを記載)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 (年度計画及び財務諸表へのリンクを記載)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照 (年度計画及び財務諸表へのリンクを記載)

2. 短期借入れの概要

当該年度に短期借入れを行なった場合は、その概要を記載してください。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細 (様式及び記載例)

(単位: 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
X0年度	5,000	23,000	16,300	3,700	0	20,000	8,000
X1年度
X2年度

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成X0年度交付分 (様式及び記載例)

(単位: 百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	2,000	①業務達成基準を採用した事業等: △△研究開発プロジェクト、○○推進事業

	資産見返運営 費交付金	700	②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：2,000 (〇〇費：1,400、△△費：500、その他の経費：100) ㊧自己収入に係る収益計上額：土地の一時貸付利 収益 50 ㊨固定資産の取得額：研究機器 700 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 △△研究開発プロジェクトについては、計画に対 する達成率が 30%であったため、当該業務に係る運 営費交付金債務のうち 30%相当額〇〇百万円を収益 化。 〇〇推進事業については、平成 X0 年度に終了する 事業であり、十分な成果を上げたと認められること から、運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等につ いては、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を 勘案し、〇〇百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	2,700	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,500	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：12,500 (〇〇費：10,000、△△費：2,000、その他の経費： 500) ㊧自己収入に係る収益計上額：300 ㊨固定資産の取得額：建物 2,000、構築物 1,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額 (3 百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交 付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	3,000	
	資本剰余金	0	
	計	15,500	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,800	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、P F I 事業維持管理経費等、その他 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,800 (〇〇費：1,200、△△費：400、その他の経費：200) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,800 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,800	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		0	該当なし
合計		20,000	

注 1) 本明細書は、交付を受けた運営費交付金の年度ごとに作成すること。

注 2) 本明細において、業務達成基準及び費用進行基準による振替額の内訳を記載するにあたっては、

運営費交付金の額が多いものから順に各収益化基準の債務振替額の70%になるまで事業等を個別に記載し、それ以外の事業等についてはその他として一括して記載すること。

② X1年度、X2年度交付分
(以下、同様に作成)

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (様式及び記載例)

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
X0年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3,000	△△研究業務 ・△△研究業務について、◇◇◇の理由から、計画に対する達成率が30%となり、70%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・△△研究業務については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,997	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	8,000	
X1年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分		
	費用進行基準を採用した業務に係る分		
	計		

注) X2年度以降についても、同様に作成。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金 の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。